



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 洪谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	138,703	△16.7	△71	—	323	△47.6	△110	—
2019年3月期第2四半期	166,434	△2.0	2,575	46.8	617	△53.0	133	△65.7

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 △476百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 29百万円 (△92.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△4.23	—
2019年3月期第2四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	123,182	48,696	34.5
2019年3月期	128,163	49,726	33.9

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 42,529百万円 2019年3月期 43,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△12.8	2,900	△42.6	2,800	△7.3	1,350	△17.5	51.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	28,051,200 株	2019年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	1,916,141 株	2019年3月期	1,916,117 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	26,135,071 株	2019年3月期2Q	26,135,270 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用情勢や個人消費の改善が続いたものの、設備投資や生産、輸出に弱さが見られました。また米中の貿易摩擦や中国経済の減速の影響も懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、5G通信機器向け需要が堅調に推移し、データセンタ向けでは回復の兆しが見られる一方で、スマートフォンや産業機器向けなどの分野が低調に推移し、DRAMやNANDフラッシュは価格下落が進みました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、デバイス事業の減収により前年同期比16.7%減の138,703百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、期中の円高進行で円ベースの売上総利益が減少したため、営業損益は71百万円の損失(前年同期は2,575百万円の営業利益)となりました。営業外損益では、為替変動による外貨建ての債務や借入金の決済差益など為替差益987百万円を計上したものの、経常利益は前年同期比47.6%減の323百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は110百万円の損失(前年同期は133百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、通信機器や産業機器向け半導体の減少及び2018年10月1日付でサムスン電子製品の販売事業を譲渡したことによる減収により、売上高は前年同期比19.5%減の117,020百万円となりました。セグメント損益は、売上高の減少に加え、円高進行による仕入・売上計上時の為替レート差によって売上総利益が減少し、403百万円のセグメント損失(前年同期は2,187百万円のセグメント利益)となりました。

(システム事業)

システム事業は、産業機器組込用のコンピュータや半導体レーザ、人工衛星搭載用部品の需要が減少した一方で、医用機器の画像診断装置が順調で、情報通信機器の通信インフラ向け計測機器も売上が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比3.1%増の21,682百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下により前年同期比14.4%減の335百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は109,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,817百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8,037百万円増加した一方で、商品及び製品が9,783百万円、電子記録債権が1,906百万円、受取手形及び売掛金が1,640百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は14,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主にのれんが224百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は123,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,981百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は71,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,775百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,378百万円増加した一方で、短期借入金が4,571百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が170百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は74,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は48,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が633百万円、為替換算調整勘定が246百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%(前連結会計年度末は33.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

2020年3月期の売上高は、通信機器や産業機器、PC向け半導体の減少を見込み、売上高は285,000百万円（前期比12.8%減）を予想しております。また利益面では、営業利益2,900百万円（前期比42.6%減）、経常利益2,800百万円（前期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

修正した内容の詳細につきましては、本日（2019年10月31日）別途開示いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,348	24,386
受取手形及び売掛金	45,622	43,982
電子記録債権	7,243	5,336
商品及び製品	43,020	33,236
仕掛品	199	477
その他	1,567	1,761
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	113,985	109,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,687
減価償却累計額	△2,333	△2,337
建物及び構築物(純額)	1,312	1,350
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,105	2,165
減価償却累計額	△1,475	△1,517
工具、器具及び備品(純額)	629	647
土地	1,618	1,596
リース資産	104	105
減価償却累計額	△70	△71
リース資産(純額)	34	34
使用権資産	—	118
減価償却累計額	—	△38
使用権資産(純額)	—	79
建設仮勘定	38	147
有形固定資産合計	3,634	3,855
無形固定資産		
のれん	224	—
その他	1,309	1,243
無形固定資産合計	1,533	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,421	4,270
繰延税金資産	884	1,042
その他	4,141	4,043
貸倒引当金	△438	△440
投資その他の資産合計	9,009	8,915
固定資産合計	14,177	14,014
資産合計	128,163	123,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,443	26,821
短期借入金	38,934	34,362
1年内返済予定の長期借入金	7,550	7,550
リース債務	28	74
未払法人税等	272	98
賞与引当金	1,038	985
資産除去債務	23	—
その他	2,332	1,955
流動負債合計	75,623	71,847
固定負債		
長期借入金	1,175	1,150
リース債務	38	63
退職給付に係る負債	1,201	1,031
役員退職慰労引当金	97	89
資産除去債務	163	165
その他	137	138
固定負債合計	2,813	2,637
負債合計	78,436	74,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	31,516	30,882
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	42,453	41,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	485
繰延ヘッジ損益	4	△9
為替換算調整勘定	487	240
退職給付に係る調整累計額	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	1,056	709
非支配株主持分	6,216	6,167
純資産合計	49,726	48,696
負債純資産合計	128,163	123,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	166,434	138,703
売上原価	155,052	130,717
売上総利益	11,382	7,985
販売費及び一般管理費	8,807	8,057
営業利益又は営業損失(△)	2,575	△71
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	26	28
持分法による投資利益	169	49
為替差益	—	987
雑収入	71	64
営業外収益合計	296	1,146
営業外費用		
支払利息	480	578
売上割引	52	64
為替差損	1,612	—
売上債権売却損	95	87
雑損失	13	19
営業外費用合計	2,254	751
経常利益	617	323
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	19	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	3	—
その他	—	0
特別利益合計	23	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
減損損失	—	215
投資有価証券評価損	—	6
特別退職金	11	7
その他	0	0
特別損失合計	17	237
税金等調整前四半期純利益	623	90
法人税等	344	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△21
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	133	△110

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△91
繰延ヘッジ損益	58	△14
為替換算調整勘定	△375	△314
退職給付に係る調整額	△31	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△39
その他の包括利益合計	△249	△454
四半期包括利益	29	△476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	△457
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623	90
減価償却費	228	332
減損損失	—	215
のれん償却額	56	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△158	△121
受取利息及び受取配当金	△55	△45
支払利息	480	578
為替差損益(△は益)	1,976	△847
持分法による投資損益(△は益)	△169	△49
固定資産除売却損益(△は益)	4	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	△5,135	3,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,695	9,388
仕入債務の増減額(△は減少)	1,882	1,494
その他	174	△841
小計	6,609	13,487
利息及び配当金の受取額	109	69
利息の支払額	△456	△575
法人税等の支払額	△499	△359
法人税等の還付額	2	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,765	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226	△317
定期預金の払戻による収入	229	211
有価証券の取得による支出	△22	—
有形固定資産の取得による支出	△158	△289
無形固定資産の取得による支出	△355	△39
投資有価証券の取得による支出	△233	△13
資産除去債務の履行による支出	—	△12
短期貸付けによる支出	△2,221	—
その他	38	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,416	△3,687
長期借入金の返済による支出	△238	△25
配当金の支払額	△522	△522
非支配株主への配当金の支払額	△37	△30
その他	△9	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△4,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607	7,942
現金及び現金同等物の期首残高	13,715	16,044
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△384	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,937	23,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社北信理化は、2019年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の存外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、当該基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な契約の解除)

当社は、Texas Instruments Incorporatedとの間で締結しておりました販売特約店契約を2020年9月30日を以って終了することとなりました。詳細につきましては、2019年7月16日公表の「主要取引先との販売特約店契約終了に関するお知らせ」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,394	21,040	166,434	—	166,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	294	294	△294	—
計	145,394	21,335	166,729	△294	166,434
セグメント利益	2,187	392	2,579	△4	2,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,020	21,682	138,703	—	138,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	132	133	△133	—
計	117,020	21,815	138,836	△133	138,703
セグメント利益又は損失(△)	△403	335	△67	△4	△71

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。